

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本 広志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号

【電話番号】 045(620)3491 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本 広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,175	61,978	115,103
経常利益 (百万円)	14,360	15,770	29,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,130	10,915	21,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,442	11,958	21,226
純資産額 (百万円)	285,137	304,272	296,293
総資産額 (百万円)	316,294	338,582	326,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	289.69	313.66	611.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	289.69	313.52	611.70
自己資本比率 (%)	90.0	89.8	90.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,252	15,363	28,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,878	18,548	10,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,186	3,979	10,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,909	75,561	81,884

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	138.38	168.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善、輸出増や堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧米経済及び中国経済は引き続き堅調に推移しているものの、地政学リスクによる警戒感により、依然先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は619億78百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は151億43百万円（同6.0%増）、経常利益は157億70百万円（同9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億15百万円（同7.7%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間は、産業用機器市場向けビジネスや民生用機器向けビジネスの受注・売上が堅調に推移したため、売上高は529億7百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は140億3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は62億81百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は10億54百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は27億88百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は85百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ118億86百万円増加して、3,385億82百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより39億7百万円増加して343億9百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより79億79百万円増加して3,042億72百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.8%となり、前連結会計年度末と比べ0.8%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて63億23百万円減少し、755億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、153億63百万円の増加(前年同期は132億52百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益154億84百万円の計上及び減価償却費47億93百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額35億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、185億48百万円の減少(前年同期は48億78百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入769億86百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出905億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、39億79百万円の減少(前年同期は41億86百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額41億75百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、39億90百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、19億77百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は59億67百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南2丁目15-1)	35,633	8.90
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	29,977	7.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	27,081	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,142	4.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,817	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,112	3.03
有限会社エイチエス企画	東京都渋谷区渋谷2丁目10-15	11,633	2.91
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700046	東京都中央区八重洲1丁目2-1	8,292	2.07
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700047	東京都中央区八重洲1丁目2-1	8,240	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,099	1.52
計		171,029	42.74

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700046、みずほ信託銀行株式会社信託口0700047、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 JPモルガン チェース バンク 380072、及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式 52,089百株 (13.02%) は、上記の表から除いております。
- 4 平成29年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが平成29年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・ インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A.	45,238	11.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,208,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,748,800	347,488	同上
単元未満株式	普通株式 63,036	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	347,488	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が57株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,208,900	-	5,208,900	13.02
計		5,208,900	-	5,208,900	13.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,247	192,903
受取手形及び売掛金	28,485	1 31,308
有価証券	21,886	14,260
商品及び製品	4,742	6,058
仕掛品	2,815	3,147
原材料及び貯蔵品	1,334	1,537
未収入金	4,351	3,548
その他	3,909	4,436
貸倒引当金	63	70
流動資産合計	252,709	257,131
固定資産		
有形固定資産	44,027	48,070
無形固定資産	1,565	1,712
投資その他の資産		
投資有価証券	26,451	30,257
退職給付に係る資産	15	-
その他	1,954	1,437
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	28,394	31,668
固定資産合計	73,987	81,451
資産合計	326,696	338,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,388	1 13,392
未払法人税等	3,763	4,259
賞与引当金	1,664	2,094
役員賞与引当金	98	156
その他	6,556	7,002
流動負債合計	23,471	26,906
固定負債		
退職給付に係る負債	257	456
その他	6,673	6,946
固定負債合計	6,931	7,403
負債合計	30,402	34,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,223	11,287
利益剰余金	321,493	328,233
自己株式	58,903	58,729
株主資本合計	283,217	290,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,371	7,597
為替換算調整勘定	5,309	6,146
退職給付に係る調整累計額	40	20
その他の包括利益累計額合計	12,721	13,764
新株予約権	354	313
純資産合計	296,293	304,272
負債純資産合計	326,696	338,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,175	61,978
売上原価	30,548	32,536
売上総利益	26,627	29,441
販売費及び一般管理費	1 12,337	1 14,298
営業利益	14,289	15,143
営業外収益		
受取利息	309	311
受取配当金	111	139
その他	301	372
営業外収益合計	722	823
営業外費用		
為替差損	584	32
持分法による投資損失	49	148
その他	17	16
営業外費用合計	651	197
経常利益	14,360	15,770
特別損失		
固定資産除却損	113	286
特別損失合計	113	286
税金等調整前四半期純利益	14,247	15,484
法人税等	4,116	4,568
四半期純利益	10,130	10,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,130	10,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,130	10,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	226
為替換算調整勘定	6,765	836
退職給付に係る調整額	89	20
その他の包括利益合計	6,687	1,042
四半期包括利益	3,442	11,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,442	11,958

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,247	15,484
減価償却費	3,608	4,793
受取利息及び受取配当金	421	451
売上債権の増減額(は増加)	2,836	2,605
たな卸資産の増減額(は増加)	56	1,779
仕入債務の増減額(は減少)	865	1,860
その他	1,209	925
小計	16,616	18,227
利息及び配当金の受取額	466	639
法人税等の支払額	3,830	3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,252	15,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,197	90,565
定期預金の払戻による収入	65,601	76,986
有価証券の償還による収入	15,378	19,117
有形固定資産の取得による支出	6,814	8,633
投資有価証券の取得による支出	1,169	7,536
その他	4,677	7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,878	18,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	4
配当金の支払額	4,185	4,175
その他	0	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,186	3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,670	840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,517	6,323
現金及び現金同等物の期首残高	75,392	81,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 76,909	1 75,561

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		189百万円
支払手形		154 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	316 百万円	320 百万円
運賃荷造費	1,362 "	1,568 "
給与及び賞与手当	3,952 "	4,699 "
減価償却費	346 "	422 "
賃借料	326 "	349 "
研究開発費	3,184 "	3,990 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	177,262 百万円	192,903 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,352 "	117,341 "
現金及び現金同等物	76,909 百万円	75,561 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,196	120.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,196	120.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,175	120.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	8,354	240.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,932	6,059	53,991	3,183	57,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	47,932	6,059	53,991	3,183	57,175
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	13,339	961	14,300	11	14,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,907	6,281	59,189	2,788	61,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,907	6,281	59,189	2,788	61,978
セグメント利益(営業利益)	14,003	1,054	15,057	85	15,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	289円69銭	313円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,130	10,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,130	10,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,970	34,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	289円69銭	313円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第71期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,354百万円
1株当たりの金額	240円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	本	泰	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	嶋	泰	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。